

令和3年度 決算状況	人口		24,201 平成27年国調 24,517 増減率 -1.3%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-1
	面積	人口密度	4.1	3.1	4.1	3.1	24,927	25,074	23,636	23,810	区分	令和2年国調	平成27年国調	08	5464	茨城県	境町	地方交付税種地	2-4	
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
地方譲与税		3,604,957	16.0	3,604,957	57.1	収入済額					旧新産業×		歳入総額		22,557,974	22,074,403				
地方交付税		132,117	0.6	132,117	2.1	構成比					旧新産業×		歳入歳出総額		21,201,833	21,502,258				
配当金		1,822	0.0	1,822	0.0	超過課税分					旧新産業×		引当金		1,356,141	572,145				
株式等譲渡所得割交付金		17,407	0.1	17,407	0.3	区別					旧新産業×		繰上金		298,923	123,427				
分譲課税所得割交付金		20,743	0.1	20,743	0.3	個人均等割					旧新産業×		繰上金		1,057,218	448,718				
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	所得割					旧新産業×		繰上金		608,500	266,850				
特別地方消費税交付金		582,333	2.6	582,333	9.2	法人均等割					旧新産業×		繰上金		37,352	20,104				
自動車取得税交付金		3,277	0.0	3,277	0.1	固定資産税					旧新産業×		繰上金		-	-				
自動車環境性能割交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税					旧新産業×		繰上金		-	-				
法人事業税交付金		-	-	-	-	うち自動車税					旧新産業×		繰上金		-	-				
地方特例交付金等		11,416	0.1	11,416	0.2	市町村たばこ					旧新産業×		繰上金		-	-				
個人住民税減収補填特別交付金		46,097	0.2	46,097	0.7	敷地保有税					旧新産業×		繰上金		-	-				
自動車税減収補填特別交付金		47,373	0.2	47,373	0.8	法定外目的税					旧新産業×		繰上金		-	-				
自動車税減収補填特別交付金		20,752	0.1	20,752	0.3	目的税					旧新産業×		繰上金		-	-				
自動車税減収補填特別交付金		3,407	0.0	3,407	0.1	内入湯税					旧新産業×		繰上金		-	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		1,060	0.0	1,060	0.0	事業所税					旧新産業×		繰上金		-	-				
地方交付税		22,154	0.1	22,154	0.4	都市計画税					旧新産業×		繰上金		-	-				
内普通交付税		1,996,546	8.9	1,824,378	28.9	水利地益税等					旧新産業×		繰上金		-	-				
特別交付税		1,824,378	8.1	1,824,378	28.9	法定外目的税					旧新産業×		繰上金		-	-				
震災復興特別交付税		171,979	0.8	-	-	旧法による税					旧新産業×		繰上金		-	-				
（一般財源割計）		189	0.0	-	-	合					旧新産業×		繰上金		-	-				
交通安全対策特別負担金		6,464,088	28.7	6,291,920	99.7	議公務災害					旧新産業×		繰上金		-	-				
分担金		2,855	0.0	2,855	0.0	非常勤公務災害					旧新産業×		繰上金		-	-				
使手用材料		65,498	0.3	-	-	退職手当					旧新産業×		繰上金		-	-				
国庫支出金		150,660	0.7	3,625	0.1	事務機共同					旧新産業×		繰上金		-	-				
（特別区財調交付金）		19,367	0.1	-	-	税法務					旧新産業×		繰上金		-	-				
財産取入金		3,003,866	13.3	-	-	老人福祉					旧新産業×		繰上金		-	-				
繰入金		758,868	3.4	-	-	伝染病					旧新産業×		繰上金		-	-				
繰越金		13,353	0.1	8,538	0.1	その他					旧新産業×		繰上金		-	-				
繰上金		5,112,494	22.7	-	-	議員公務災害					旧新産業×		繰上金		-	-				
繰上債		4,995,552	22.1	-	-	市議会					旧新産業×		繰上金		-	-				
うち減収補償債（特例分）		572,145	2.5	-	-	市議会副議長					旧新産業×		繰上金		-	-				
うち猶予特例債		194,111	0.9	3,338	0.1	市議会議員					旧新産業×		繰上金		-	-				
うち臨時財政対策債		1,205,117	5.3	-	-	市議会議員計					旧新産業×		繰上金		-	-				
歳入合計		22,557,974	100.0	6,310,276	100.0	ラスパイレス指数					旧新産業×		繰上金		-	-				
目的別歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区別		決算額		(A)のうち		(A)の		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)			
人件費		1,741,844	8.2	1,629,069	25.7	区別		構成比		普通建設事業費		当一般財源等		標準財政収入額		3,322,515	3,388,452			
扶助金		1,035,459	4.9	991,056	15.3	議会		普通建設事業費		当一般財源等		標準財政収入額		5,146,893	4,901,328					
公債		2,696,434	12.7	573,931	8.2	議		普通建設事業費		当一般財源等		標準財政収入額		4,199,337	4,281,195					
元金		998,346	4.7	982,913	14.5	衛		普通建設事業費		当一般財源等		標準財政収入額		6,509,432	6,132,315					
一時借入金		945,136	4.5	931,817	13.7	生		普通建設事業費		当一般財源等		標準財政収入額		6,509,432	6,132,315					
（義務的経費計）		53,210	0.3	51,096	0.8	生		普通建設事業費		当一般財源等		標準財政収入額		6,509,432	6,132,315					
物産費		5,436,624	25.8	3,185,913	46.2	衛		普通建設事業費		当一般財源等		標準財政収入額		6,509,432	6,132,315					
維持費		2,877,354	13.6	839,915	10.3	生		普通建設事業費		当一般財源等		標準財政収入額		6,509,432	6,132,315					
補助費		34,222	0.2	16,441	0.2	生		普通建設事業費		当一般財源等		標準財政収入額		6,509,432	6,132,315					
うち一部事務組合負担金		3,778,348	17.8	1,098,762	11.7	生		普通建設事業費		当一般財源等		標準財政収入額		6,509,432	6,132,315					
繰出金		681,594	3.2	627,894	9.2	生		普通建設事業費		当一般財源等		標準財政収入額		6,509,432	6,132,315					
繰立金		1,414,641	6.7	1,254,936	16.1	生		普通建設事業費		当一般財源等		標準財政収入額		6,509,432	6,132,315					
投資・貸付金		5,399,471	25.5	274,105	4.2	生		普通建設事業費		当一般財源等		標準財政収入額		6,509,432	6,132,315					
前年度繰上金		9,334	0.0	-	-	生		普通建設事業費		当一般財源等		標準財政収入額		6,509,432	6,132,315					
投資的経費		2,251,839	10.6	27,099	0.4	生		普通建設事業費		当一般財源等		標準財政収入額		6,509,432	6,132,315					
うち人件費		25,482	0.1	24,327	0.4	生		普通建設事業費		当一般財源等		標準財政収入額		6,509,432	6,132,315					
普通建設事業費		2,237,531	10.6	27,099	0.4	生		普通建設事業費		当一般財源等		標準財政収入額		6,509,432	6,132,315					
うち補助費		1,281,391	6.0	1,083	1.6	生		普通建設事業費		当一般財源等		標準財政収入額		6,509,432	6,132,315					
うち単独費		926,702	4.4	26,016	0.4	生		普通建設事業費		当一般財源等		標準財政収入額		6,509,432	6,132,315					
災害復旧事業費		14,308	0.1	-	-	生		普通建設事業費		当一般財源等		標準財政収入額		6,509,432	6,132,315					
失業対策事業費		-	-	-	-	生		普通建設事業費		当一般財源等		標準財政収入額		6,509,432	6,132,315					
歳入合計		21,201,833	100.0	6,697,171	100.0	生		普通建設事業費		当一般財源等		標準財政収入額		6,509,432	6,132,315					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を事業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「オスタリク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)